平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場取引所 東大

上場会社名 タツタ電線株式会社

コード番号 5809 URL <http://www.tatsuta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 政信

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 総務部経理・財務担当部長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6721-3011

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

平成24年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト・新聞記者向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	23,436	2.4	3,073	180.8	3,139	185.2	1,903	97.5
24年3月期第2四半期	22,882	15.1	1,094	21.1	1,100	18.1	963	138.6

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 1,884百万円 (106.4%) 24年3月期第2四半期 913百万円 (144.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	29.84	—
24年3月期第2四半期	15.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	37,906	28,757	75.9	450.81
24年3月期	33,960	27,130	79.9	425.28

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 28,757百万円 24年3月期 27,130百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	1.5	5,500	64.3	5,600	67.3	3,150	67.8	49.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	70,156,394 株	24年3月期	70,156,394 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	6,364,913 株	24年3月期	6,361,150 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	63,793,946 株	24年3月期2Q	63,799,057 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、震災の復興需要を背景に生産・投資活動や雇用環境が改善し、国内需要を中心に景気の緩やかな上昇傾向が続きました。海外においては米国の雇用、個人消費に一定の改善傾向がみられる一方で、財政金融危機問題が再燃した欧州向け輸出の低迷等により、中国をはじめとする新興国経済に減速の兆候が表われ、先行き予断を許さない不透明な状況が続いております。

この間における我が国の銅電線需要量は、自動車部門、電気機械部門および建設・電販向け需要については比較的堅調に推移したものの、電力向け需要が設備投資の抑制により低迷したため、全体としては若干の増加にとどまりました。電子材料については、一部スマートフォン、タブレットPC向け需要が好調に推移した反面、総体としては国際競争力低下に伴う輸出の不振により、やや厳しい状況となっております。

当第2四半期連結累計期間において当社グループは、このような環境下にあって引き続き効率的な生産・販売活動を推進し、事業運営全般にわたる競争力の強化に取り組むなど、鋭意業績の維持向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期実績比2.4%増の234億3千6百万円、営業利益は前年同四半期実績比180.8%増の30億7千3百万円、経常利益は前年同四半期実績比185.2%増の31億3千9百万円、当四半期純利益は、前年同四半期実績比97.5%増の19億3百万円となりました。

以下、セグメントごとの業績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメント売上高の金額にはセグメント間取引を含んでおり、セグメント損益は、営業損益をもって算定しております。

<電線・ケーブル事業>

通信ケーブルは、主要需要先からの受注減少により、売上高が大きく減少いたしました。電力ケーブルについては、震災の復興需要を背景に建設・電販向けは緩やかな回復が見られたものの、電力向けや発電関連の需要の減少等により、前年同四半期に対し販売量は減少いたしました。

その結果、電線・ケーブル事業の売上高は、販売量の減少と電線販売価格の基準となる銅価格の下落により、前年同四半期実績比17.9%減の129億3千2百万円となりました。営業損益については、構造改善によるコスト削減と前年同四半期は銅価急落により評価損を計上したこともあり前年同四半期実績比3億3百万円の改善を見たものの、販売量の減少等の影響を受け3億7千1百万円の営業損失となりました。

<電子材料事業>

当事業の主要製品である機能性フィルム等の導電機能性材料はスマートフォン向けを中心とする需要が、秋口からの新規商品製造に向けての非常に旺盛な需要に牽引されて引き続き好調に推移いたしました。その結果、電子材料事業の売上高は、前年同四半期実績比50.2%増の98億1千7百万円、営業利益は、前年同四半期実績比89.2%増の36億2千9百万円となりました。

<新規事業>

当社グループの新規事業であるフォトエレクトロニクス事業分野の売上高は、前年同四半期実績比38.2%増の1億6千2百万円、営業損益は、前年同四半期実績比1千2百万円改善し、1千5百万円の営業損失となりました。

<その他>

機器システム事業におけるシステム製品及び環境分析事業の売上増により、売上高は、前年同四半期実績比8.2%増の5億3千4百万円となりました。営業損益は、売上高の増加に加えコスト削減等により前年同四半期実績比8千万円改善し、2千2百万円の営業利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、短期貸付金の増加を主として、受取手形及び売掛金の増加、棚卸資産の増加および有形固定資産の増加等により総資産は39億4千6百万円増加し、379億6百万円となりました。負債は、未払金、未払法人税等および長期借入金の増加等により、23億1千8百万円増加し、91億4千8百万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる減少、株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少等があったものの、主に四半期純利益の計上により16億2千7百万円増加し、287億5千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年10月24日に公表しました業績予想値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	749	590
受取手形及び売掛金	14,643	14,851
製品	1,211	1,139
仕掛品	2,349	2,886
原材料及び貯蔵品	731	396
繰延税金資産	254	268
短期貸付金	5,699	8,404
その他	179	273
貸倒引当金	△202	△152
流動資産合計	25,615	28,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,159	2,082
機械装置及び運搬具（純額）	857	984
工具、器具及び備品（純額）	175	209
土地	2,937	2,937
建設仮勘定	256	1,209
有形固定資産合計	6,385	7,422
無形固定資産		
ソフトウェア	70	101
ソフトウェア仮勘定	43	10
施設利用権	5	5
その他	1	5
無形固定資産合計	121	122
投資その他の資産		
投資有価証券	496	414
長期前払費用	65	65
前払年金費用	958	937
繰延税金資産	244	217
その他	93	80
貸倒引当金	△20	△12
投資その他の資産合計	1,837	1,702
固定資産合計	8,344	9,247
資産合計	33,960	37,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,933	3,204
未払金	183	1,378
未払費用	939	900
未払法人税等	902	1,223
その他	172	208
流動負債合計	5,131	6,915
固定負債		
長期借入金	1,000	1,600
退職給付引当金	92	92
役員退職慰労引当金	33	38
総合設立厚生年金基金引当金	110	148
環境対策引当金	72	72
製品保証引当金	12	11
事業構造改善引当金	156	59
資産除去債務	208	208
その他	12	1
固定負債合計	1,697	2,232
負債合計	6,829	9,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,676	6,676
資本剰余金	4,536	4,536
利益剰余金	17,402	19,050
自己株式	△1,579	△1,581
株主資本合計	27,036	28,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	47
繰延ヘッジ損益	1	26
為替換算調整勘定	△4	1
その他の包括利益累計額合計	94	75
純資産合計	27,130	28,757
負債純資産合計	33,960	37,906

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	22,882	23,436
売上原価	19,251	17,476
売上総利益	3,631	5,959
販売費及び一般管理費	2,536	2,886
営業利益	1,094	3,073
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	7	7
地役権設定益	—	11
貸倒引当金戻入額	—	48
その他	47	59
営業外収益合計	58	131
営業外費用		
支払利息	9	3
固定資産廃棄損	2	2
賃貸費用	5	4
開業費償却	18	24
為替差損	—	17
その他	16	12
営業外費用合計	52	65
経常利益	1,100	3,139
特別利益		
固定資産売却益	255	—
貸倒引当金戻入額	140	—
特別利益合計	395	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	6
ゴルフ会員権売却損	—	0
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	10
税金等調整前四半期純利益	1,495	3,129
法人税、住民税及び事業税	601	1,199
法人税等調整額	△70	26
法人税等合計	531	1,226
少数株主損益調整前四半期純利益	963	1,903
四半期純利益	963	1,903

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	963	1,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44	△49
繰延ヘッジ損益	—	24
為替換算調整勘定	△6	5
その他の包括利益合計	△50	△18
四半期包括利益	913	1,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	913	1,884
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,495	3,129
減価償却費	542	367
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△34	20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	4
総合設立厚生年金基金引当金の増減額 (△は減少)	47	37
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△96
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△153	△58
受取利息及び受取配当金	△11	△12
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	6
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	0
支払利息	9	3
固定資産売却損益 (△は益)	△255	△3
固定資産除却損	2	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△80	△208
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△138	△130
その他の資産の増減額 (△は増加)	△84	△66
仕入債務の増減額 (△は減少)	313	270
未払金の増減額 (△は減少)	△13	318
未払費用の増減額 (△は減少)	△17	△39
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△34	△7
その他の負債の増減額 (△は減少)	△66	29
その他	△1	△1
小計	1,487	3,581
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	△10	△3
法人税等の支払額	△545	△869
営業活動によるキャッシュ・フロー	942	2,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△717	△510
有形固定資産の売却による収入	276	4
無形固定資産の取得による支出	△56	△27
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	106	△2,705
ゴルフ会員権の売却による収入	—	4
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△4	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397	△3,227

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	600
長期借入金の返済による支出	△1,165	—
配当金の支払額	△255	△255
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421	342
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117	△158
現金及び現金同等物の期首残高	366	749
現金及び現金同等物の四半期末残高	483	590

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,748	6,534	117	22,399	483	22,882	—	22,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	10	10	△10	—
計	15,748	6,534	117	22,399	494	22,893	△10	22,882
セグメント利益 又は損失(△)	△675	1,918	△27	1,215	△57	1,157	△63	1,094

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△63百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△68百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	電線・ ケーブル 事業	電子材料 事業	新規事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,932	9,817	162	22,911	524	23,436	—	23,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	10	10	△10	—
計	12,932	9,817	162	22,911	534	23,446	△10	23,436
セグメント利益 又は損失(△)	△371	3,629	△15	3,242	22	3,265	△191	3,073

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機器システム製品事業、環境分析事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△191百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△196百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

- (7) 重要な後発事象
該当事項はありません。